

会長のご挨拶 日本経済教育学会会長 久井田直之（日本大学）



このたび9月20日の理事会において理事の互選により日本経済教育学会を拝命いたしました久井田直之です。

2期連続で会長職を務めることは想定しておりませんでしたが、理事会の理事の先生方のご意向を受けて、お引き

受けした次第です。お引き受けしたからには、学会業務を円滑に進められるように、任期を全うする所存です。なにとぞよろしくお願い申し上げます。2024年9月から井草事務局長のもとで学会運営が行われています。今年度中に諸々の引き継ぎを完全に終え、2026年夏からの新体制での日本経済教育学会の今後に期待しています。

本学会の会長任期は全国大会から始まり、次年度の全国大会の一日目までとなります。毎年全国大会で次年度の全国大会の開催校をアナウンスできるように、事務局内で次年度の全国大会の開催校の打診を行っていきます。2027年度の全国大会の開催校のお願いをこれから2026年の8月末を目安に進めていく予定です。本学会の理事会は3月の春季研究集会時の理事会、全国大会についての審議を行う夏の理事会、全国大会1日目の理事会、全国大会2日目の理事会の通常は3回の理事会で、学会の運営に関する業務決定を行っています。全国大会1日目の理事会で、1年の会長任期が終わり、2日目の理事会で新会長が就任します。学会業務の中で会長の任期は1年ですので、学会業務の中で生じる課題や問題を解決するた

めに大きな役割を果たすのが事務局です。事務局は理事の先生方や会員の方から学会内の課題等の連絡を受け、学会業務の各担当理事と綿密に連絡をとりながら、各理事会の中で審議するための準備を行います。事務局は学会を俯瞰し、理事の先生と共に学会をよりよいものにしていこうと務めております。現在、会計担当理事、国際交流の担当理事、学会誌編集の担当理事、全国大会実行委員会担当の理事、春季研究集会実行委員会担当理事、ワーキングペーパー担当理事、ホームページ担当理事、事務局担当理事、倫理委員会担当理事、学会賞選考委員会担当理事、理事選挙管理委員会担当理事、会長選出に関するワーキンググループメンバー理事、学生発表ワーキンググループメンバー理事と多くの学会業務に学会理事の先生方に携わっていただいております。この場を借りて御礼を申し上げます。そして引き続き日本経済教育学会をよろしくお願い申し上げます。

多くの学会が会員の減少や会費の値上げなどの問題に悩む中で、日本経済教育学会も同じ状況に置かれています。会費の値上げや学会誌の完全オンライン化など、近い将来他学会と同じように決断しなければいけない時期が来ると思います。学会全体で、将来のビジョンを共有し、学会メンバーが協力してこれからも日本経済教育学会のよい伝統を継承しながら、新しい挑戦にも積極的に取り組む魅力的な学会にできるように、事務局と理事会はこれからも精進してまいります。今後とも日本経済教育学会をなにとぞよろしくお願い申し上げます。

第 41 回 日本経済教育学会全国大会報告

2025 年 9 月 20・21 日、名古屋経済大学犬山キャンパスにおいて第 41 回経済教育学会全国大会（愛知大会）を開催した。本大会は、教育に重点を置く「学校と金融経済教育—金融経済教育推進機構発足で学校教育の現場はどう変わったか—」を全体テーマに設定した。9 月 20 日は全体テーマに関するシンポジウムを開催し、昨年設立された金融経済教育推進機構（以下、J-FLEC）において指導的立場でおられる岩渕仁志氏（金融経済推進機構経営戦略部経営企画課長）を基調講演者に立てた。次いで、教育現場における経験豊富な小学校（深見太一氏・愛知教育大学非常勤講師）、中学校（小田和也氏・新潟県佐渡市立佐和田中学校教諭）、高等学校（水野雄人氏・東京都立東久留米総合高等学校教諭）を代表する先生方を交えてパネルディスカッションを行い、活発な議論を行った。9 月 21 日は分科会を開催し、40 名を超える方々から自由論題発表が行われた。20 日には、韓国経済教育学会会長代理による挨拶を頂戴して、今後の日韓両経済教育学会の交流をさらに深め、一層の発展を目指していくことが確認された。

本大会は、2024 年 4 月に金融経済教育推進機構が発足したように日本において金融経済教育の取組が活発化する中で、学校教育においてどのような変化が起こり、それをさらに発展させるためには何が必要かを考察できるように全体テーマを設定した。J-FLEC によって講師（アドバイザー）派遣制度が一元化され、全国的に学校や企業などで出張授業やセミナーが盛んに行われるようになった。しかし、「貯蓄から投資へ」という流れの中で投資のノウハウだけを教えるセミナーなどが増加している実態もあるという指摘も少なくなく、金融経済教育推進機構の設立から 1 年を迎えて、初等中等（小中高）学校教育の現場では、どのように金融経済教育が位置付けられ取り組まれているか、さまざまな視点から多様な意見が発信された。

岩渕仁志氏（金融経済推進機構経営戦略部経営企画課長）の講演では、J-FLEC の概要や全体像について話があった。「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき設立された認可法人であること。設立にあたっては、金融広報中央委員会（事務居：日本銀行）、全国銀行協会、日本証券業協会が発起人となり、幅広い年齢層に向け、かつ、国民各々のニーズに応えた金融経済教育の機会を官民一体で全国的に拡充していくことを目指すなどが説明された。したがって、学校教育に特化するのではなく、全世代的に教育を展開していくため、これまでの学校教育に対する働きかけが弱まったように見えるかもしれないが、全世代的な展開の中で、若者への働きかけや取り組みに関しても、さまざまな取り組みをしていることが紹介された。これまで以上に充実した講師派遣制度やイベント・セミナーの開催などによって、若者たち一人ひとりがファイナンシャル・ウェルビーイングを実現できるようにしていくことが強調された。

学校現場で活躍する 3 氏による講演では、各校種での実態や課題が共有された。小学校（深見太一氏）では、各教員による創意工夫ある金融経済教育に関する授業実践があるものの、多岐にわたる教育活動によって教育現場に余裕がなく、金融経済教育を意識した教育活動が普及していると言い難い現状にあることが示された。中学校（小田和也氏）では、中学生がクラウドファンディングによって実際のお金に触れながら社会性を育む実践事例が紹介された。全国的に好事例が増えつつあるものの、中学校教員間では J-FLEC の存在がほとんど知られていないというデータが示され、どのように J-FLEC の活動を中学校の学校現場に浸透させるべきかという課題が示された。高等学校（水野雄人氏）では、中学校よりも金融経済教育が各先生方の努力によって広がりつつあることが示されたが、J-FLEC の講師派遣制度やイベント・セミナーは、ミクロ的視点（個人）に強くマクロ的視点（社会）が弱いため、「子どもたちにカネ儲けを教えるのか!？」という批判が高等学校内でもあり、金融経済教育が十二分に浸透、普及する環境になっていないという課題が共有された。

フロアーからは、日本における貧困家庭層にも目を向けた金融経済教育が展開されるべきであるなどの幅広い視点からの意見が多数発信され、活発なシンポジウムになった。今後の日本における金融経済教育の推進に資する研究大会になったと言えよう。

第 41 回日本経済教育学会全国大会実行委員長 高橋勝也



2026 年春季研究集会ご案内と発表者の募集

実行委員長 高橋桂子（実践女子大学）

日本経済教育学会 2026 年春季研究集会を下記のように開催いたします。会員各位の研究の発展と交流の機会となりますよう、ご参加と研究発表のお申し込みの程、宜しくお願いいたします。なお、プログラムに変更等がある場合は学会 HP にてお知らせします。開催日が近づきましたら、学会 HP のチェックをお願いいたします。

日時： 2026 年 3 月 14 日(土) 13:00～17:00（受付 12:30 より）

会場： 実践女子大学 渋谷キャンパス 403, 402（東京都渋谷区東 1-1-49）

アクセス：https://www.jissen.ac.jp/access_guide/index.html

《プログラム予定》（＊時間は前後する可能性があります）

12:00～13:00 理事会（会議室）

13:15 開場・受付開始

13:30～13:35 開会挨拶

13:35～14:00 会長講演 久井田直之（経済教育学会会長・日本大学）

14:10～16:40 研究発表（発表 20 分、質疑 10 分）

16:40～16:50 事務局連絡、全国大会案内、閉会挨拶

18:00～ 懇親会（渋谷駅周辺）



《研究発表申し込み entry》 締切：2026 年 1 月 31 日（土）

申込方法：以下の必要事項を研究発表申し込みフォームにてお申込みください。

<https://forms.gle/PU2xPtS3QB9PaGqF9>

- ・必要事項 (1) 発表者名、(2) 所属・職務、(3) 連絡先電話番号、(4) メールアドレス、(5) 発表テーマ、(6) 発表のキーワードを 3 つ程度、(7) 発表要旨（400 字程度）。
- ・共同発表の場合は、代表者の方を最初にご記入ください。
- ・発表者は共同発表者も含めて会員に限ります。申込者が多い場合は、発表テーマにより実行委員会を選定します。

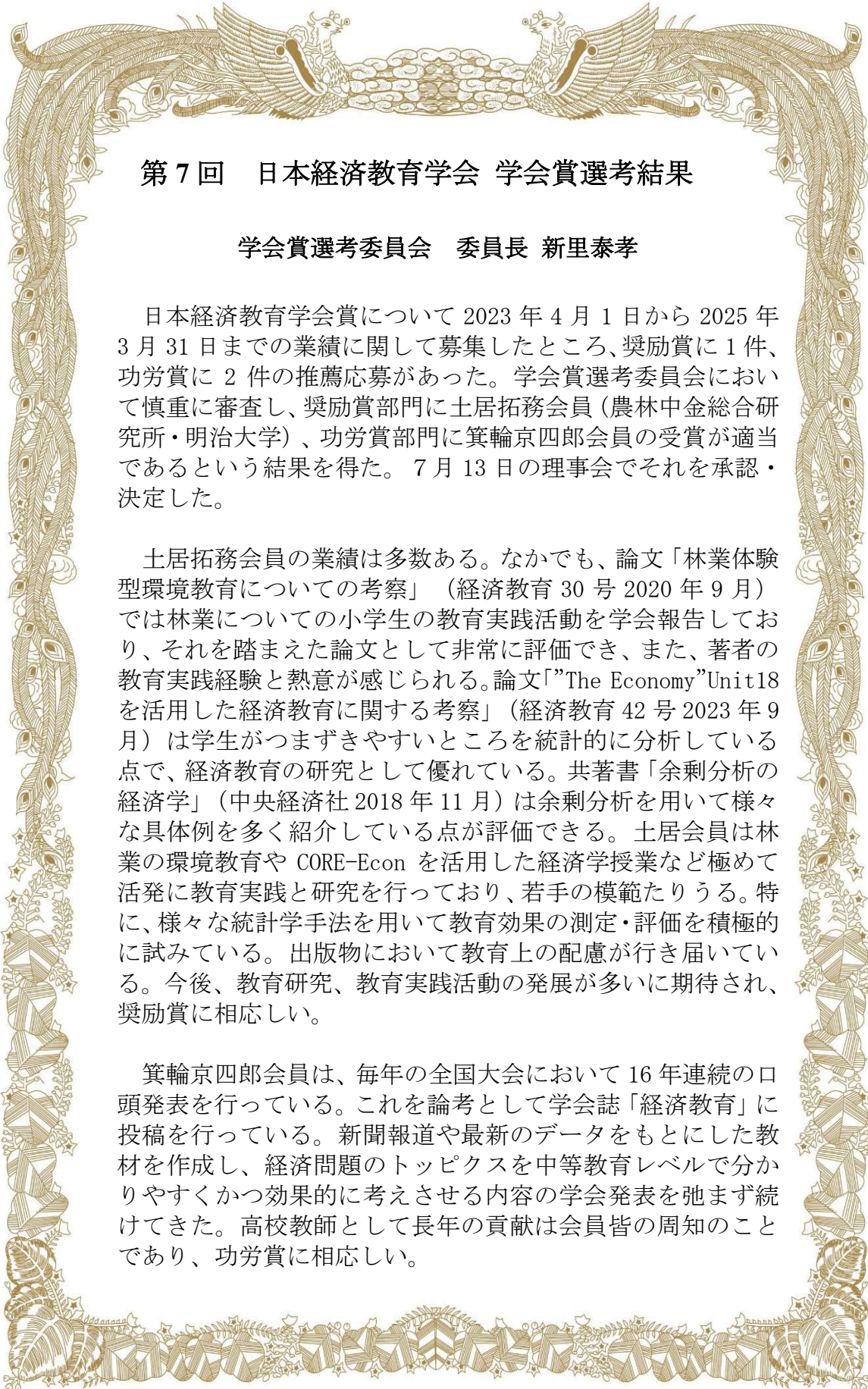
《研究集会・懇親会参加申し込み》 締切：2026 年 3 月 7 日（土）

申込方法：研究集会・懇親会参加申し込みフォームにてお申込みください。

<https://forms.gle/muzbeoUvYSKA3qwLA>



《連絡先》 実践女子大学 高橋桂子 takahashi-keiko★jissen.ac.jp（★を@に変更）



第7回 日本経済教育学会 学会賞選考結果

学会賞選考委員会 委員長 新里泰孝

日本経済教育学会賞について2023年4月1日から2025年3月31日までの業績に関して募集したところ、奨励賞に1件、功労賞に2件の推薦応募があった。学会賞選考委員会において慎重に審査し、奨励賞部門に土居拓務会員（農林中金総合研究所・明治大学）、功労賞部門に箕輪京四郎会員の受賞が適当であるという結果を得た。7月13日の理事会でそれを承認・決定した。

土居拓務会員の業績は多数ある。なかでも、論文「林業体験型環境教育についての考察」（経済教育30号2020年9月）では林業についての小学生の教育実践活動を学会報告しており、それを踏まえた論文として非常に評価でき、また、著者の教育実践経験と熱意が感じられる。論文「"The Economy"Unit18を活用した経済教育に関する考察」（経済教育42号2023年9月）は学生がつまずきやすいところを統計的に分析している点で、経済教育の研究として優れている。共著書「余剰分析の経済学」（中央経済社2018年11月）は余剰分析を用いて様々な具体例を多く紹介している点が評価できる。土居会員は林業の環境教育やCORE-Econを活用した経済学授業など極めて活発に教育実践と研究を行っており、若手の模範たりうる。特に、様々な統計学手法を用いて教育効果の測定・評価を積極的に試みている。出版物において教育上の配慮が行き届いている。今後、教育研究、教育実践活動の発展が多いに期待され、奨励賞に相応しい。

箕輪京四郎会員は、毎年、全国大会において16年連続の口頭発表を行っている。これを論考として学会誌「経済教育」に投稿を行っている。新聞報道や最新のデータをもとにした教材を作成し、経済問題のトピックスを中等教育レベルで分かりやすくかつ効果的に考えさせる内容の学会発表を弛まらず続けてきた。高校教師として長年の貢献は会員皆の周知のことであり、功労賞に相応しい。



奨励賞部門受賞 土居拓務会員

このような賞を頂けたことに心から感謝いたします。日本経済教育学会は、これからますます発展していく学会だと思います。その歩みに少しでも寄与できることを、大変うれしく思います。今後ともよろしくお願いいたします。



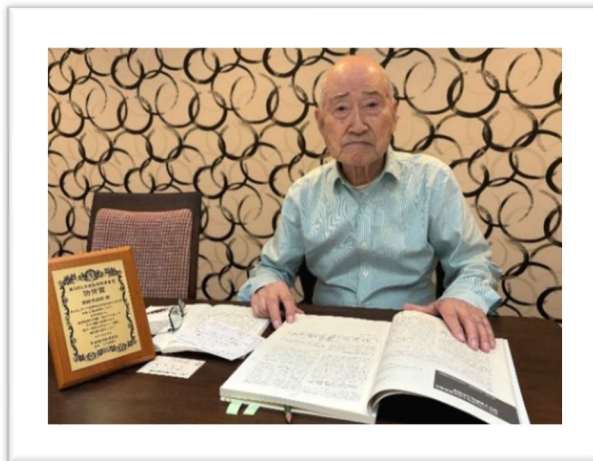
功労賞受賞者 箕輪京四郎会員

私は、概要を提出し、本学会に報告案を提出して承認をいただき、全国大会の分科会で発表し、そして最終的に原稿にまとめる——この一連の過程を毎年繰り返してきました。そのたびに数々のチェックを受け、その中で鍛えていただいたと思っております。

レポートを書くためには、横浜市中心図書館、南図書館、神奈川県立図書館に大変お世話になりました。週に2回、多いときには4回ほど、敬老乗車券を使ってバスを乗り継いで通いました。そこで統計書や新聞の縮刷版を探し出し、コピー機に運んで拡大倍率を決めてコピーを取り、終わったら元の棚に戻す——そんな作業を繰り返していました。キクゾウという検索システムも使いましたが、まるで「獲物探し」のようでした。

家に帰ってからは、パソコンで原稿を打ち込みました。折れ線グラフにするか棒グラフにするか、クリックひとつでたちまちグラフが表示されるのが本当に不思議で、ありがたいことでした。さらにどうしても思うようにいかないときは、NPO 横浜塾で教えていただきました。子どもたちや地域の方々の支えもあり、横浜市保土ヶ谷の盆田坂で無料で教えていただけたことも、本当にありがたかったです。

以上でございます。



◆◆◆◆◆ 議事録 ◆◆◆◆◆

◆ 日本経済教育学会 理事会 ◆

日時：2025 年 7 月 13 日（日）

10 時 00 分～11 時 30 分

場所：オンライン（Zoom）

出席者：16 名

赤石秀之、市野泰和、井草剛、金子幹夫、久井田直之、越田年彦、佐藤大樹、高橋勝也、高橋桂子、土居拓務、中畠剛、新里泰孝、宮下春樹、松尾匡、水野英雄（途中退席）、渡辺伸子

委任状：3 通

川合宏之、田中淳、本田知之

議長：久井田直之 書記：土居拓務

報告事項

1. 全国大会について

全国大会開催予定校での実施が困難となったため、実行委員長が役職辞任・学会退会を表明した。高橋（勝）理事を中心に大会開催地を名古屋経済大学に変更する方向で調整中している。補助金や参加者負担も考慮しながら検討するとの報告が久井田会長よりなされた。

審議事項

1. 全国大会の開催について

対面開催のみでなくオンライン・ハイブリッド形式の可能性について議論した。場合によっては、日本大学、名古屋市内の公共施設での開催も検討されている。

分科会のプログラムと部屋割り案が提示され、今後調整するとの報告がなされた。分科会の司会の割当は次週以降に決定する予定であり、プログラムの実施可否についても会場が確定した後に調整するとの報告がなされた（47 件の発表を踏まえ、会場・時間配分の最適化が課題になる）。本件については近日中に臨時理事会を開催し、継続審議することに決定した。

また、本審議のなかで、来年の全国大会は松山大学での開催が議論されているが、正式には未承

認との議論があり、次の臨時理事会にて決議を行うとの報告がなされた。

2. 全国大会・春季研究集会における学生発表の推進について

学生発表の枠設置と表彰制度の試験導入を今期大会にて実施予定であり、学生コンテストの発表形式（個人・連名の扱い、修士課程・博士課程との区分）については継続審議に決定した。

学生と教員の連名発表ルール整備、テスト評価や学生表彰制度に関するワーキンググループを編成予定であり、委員に八木（紀）理事、久井田理事、高橋（桂）理事、井草理事、金子理事、岸理事（金子理事か岸理事のうち 1 名）が候補に挙がり、後に久井田理事から正式打診のある旨を共有した。なお、ワーキンググループの設置については理事会にて承認を得た。

3. 学会長の任期変更について

久井田理事が会長任期を理事と同じ 3 年とする改正案を提示され、次回選挙（2027 年）以降の導入を検討したいとの提案がなされた。大会実行委員長が次期会長になる慣例から、選挙選出以外の理事が会長に選出される可能性の問題を提案理由に述べられた。現状は理事の互選により 1 年毎に交代している。他方、事務局は数年間継続することで、学会の運営が安定的に維持されている。会長の任期を定める提案は十分審議して決めるべきと、新里理事から意見があり、継続審議することに決定した。

また、議論の中で、次期会長の選出については臨時理事会にて検討するとの報告がなされた。

4. ワーキングペーパーの運用について

土居理事からワーキングペーパー委員（飯島理事、赤石理事、本田理事、土居理事）で審議し、2 週間の期間を設け、意見がなければそのまま掲載する方針を提示。久井田理事より、その前提として、ワーキングペーパー、投稿論文・査読なし論考

との位置づけの明確化の必要性が議論された。本件は継続審議することに決定した。

5. 学会賞の選考結果について

新里理事より、学会賞の選考の結果、功労賞に箕輪京四郎会員、奨励賞に土居拓務会員が決定された旨が説明され、理事会にて承認を得た。

また、審議の中で、新里理事から学会賞規定とニューズレター募集要項には齟齬があるので、次の募集においては、1) 規定に従った募集要項を作成すること、2) 共著については担当箇所や貢献を応募書類に記載して頂くことを、次期の学会賞選考委員会への申し送り事項とする報告がなされた。

連絡事項

1. 韓国経済教育学会との連携

現在、担当の裴光雄理事と連絡のつかない状況であり、今後の連携の在り方について議論された。なお、現時点は水野勝之会員が関係を繋いでいる旨の報告がなされた。

2. 論文審査・編集進捗について

中嶋理事より、最新号に関する論考 19 本・査読付き論文 7 本がある旨および進捗報告がなされた。

+++++

◆ 日本経済教育学 臨時理事会 ◆

日時：2025 年 7 月 20 日（日）

17 時 00 分～18 時 00 分

場所：オンライン（Zoom）

出席者：13 名

阿部信太郎、井草剛、奥田修一郎、岸香おり、久井田直之、越田年彦、高橋勝也、土居拓務、中里弘穂、中嶋剛、新里泰孝、本田知之、渡辺伸子

委任状：7 通

赤石秀之、飯嶋香織、市野泰和、川合宏之、金子幹夫、佐藤大樹、田中淳

議長：久井田直之 書記：新里泰孝

議題

審議事項

1. 全国大会の対応について

高橋勝也理事が実行委員長となり、会場を眉山女学院から名古屋経済大学に変更して、全国大会を開催することが承認された。変更の告知を HP において、7 月 25 日（金曜日）までに行なうこととした。事務局より、大会 2 日目（日曜）の分科会のプログラムおよび座長について説明があり、理事を中心に座長を決定した。候補者の了承を得て早急に全ての座長を確定させることとした。大会 1 日目（土曜）のプログラムの説明が高橋勝也実行委員長より行われ、承認された。

2. 今後の学会長選出について

久井田理事が先の理事会での提案理由を説明し、継続して審議すること確認した。次期の会長選出は、全国大会初日の理事会において互選することを決定した。

3. 来年度の全国大会の開催校（松山大学）について

松山大学 井草剛理事が日程未定ではあるが、来年度の全国大会を開催したいと表明し、了承された。

+++++

◆ 日本経済教育学会 理事会 ◆

日時：2025 年 9 月 20 日（土）

10 時 30 分～12 時 00 分

場所：名古屋経済大学 6 号館 64A

会場出席者：7 名

久井田直之、土居拓務、新里泰孝、阿部信太郎、飯嶋香織、高橋勝也（途中退席）、高橋桂子
オンライン出席：7 名

宮下春樹、越田年彦、中嶋剛、井草剛、佐藤大樹、奥田修一郎、渡辺伸子（途中退席）

委任状：10 名

金子幹夫、市野泰和、川合宏之、田中淳、中里弘穂、岸香おり、本田知之、徳丸夏歌、裴光雄、赤石秀之

議長：久井田直之 書記：高橋桂子

【報告事項】

1. 全国大会について

高橋勝也理事より、全国大会の開催について報告があった。

高橋理事は「本大会はまさに青天の霹靂のような形で本校での開催が決まったため、準備に追われている。基本的に自分一人に対応している状況であり、必要最低限の準備にとどまっている点のご容赦いただきたい」と述べ、全体に協力を求めた。

2. KEEA（韓国経済教育学会）について

久井田会長から、韓国経済教育学会（KEEA）との連携状況について報告があった。

久井田会長は「2025 年 8 月末に韓国で KEEA が開催された。本学会は KEEA と協定を締結しているため、例年であれば本学会からも代表を派遣すべきであったが、今年度は KEEA 側から派遣案内がなく、問い合わせを行っても返信が得られなかった」と説明した。そのため、「本年度はフォーマルな形での学会代表派遣は実現しなかった」と述べた。一方で、「実質的には水野勝之会員および水野会員のゼミ生が参加し、韓国の研究者との共同研究として発表を行った」と報告した。発表内容は教科書作成に関する共同研究であるという。さらに久井田会長は、「第 41 回全国大会に来日された金景模（キム・ギョンモ）先生が退官されたことにより、KEEA との人的なつながりがやや希薄になっている点は今後の懸念材料である」と指摘した。

3. 箕輪先生への功労賞授与について

久井田会長より、功労賞授与に関する報告があった。

久井田会長は「今年度、箕輪先生に学会功労賞をお贈りすることとなった。本来であれば全国大会の総会において授与式を行う予定であったが、先生が 94 歳とご高齢であることから、9 月 14 日

（日）に私と土居理事で先生のご自宅を訪問し、賞状と盾、学会誌を直接お渡しした」と説明した。

また、「箕輪先生は大変お元気であり、喜んでくださった。授与時の様子については本日午後の総会で改めて報告する」と述べた。

4. 学会誌について

編集委員長の中畠理事から、学会誌の発行および編集体制について報告があった。

中畠理事は「今号は 10 月末に発行予定である」と述べた上で、「編集委員長として 2 年間務めてきたが、次期編集委員長は明治大学の金子幹夫理事にお願いすることになり、本人の了承も得ている」と報告した。

また、「編集委員のメンバーは理事会の審議事項として正式に承認される必要がある」と説明したうえで、「現在の名簿に高橋桂子理事の名前が漏れているため、高橋桂子理事を含めた 8 名体制としたい」と提案した。

さらに、「越田理事の氏名表記に誤りがあるため訂正する」と述べ、「論考の執筆依頼は明日以降に行う予定である」と報告した。

5. その他

特段の報告・協議事項はなかった。

【審議事項】

1. 総会資料

冒頭で久井田会長から「審議事項・報告事項ともに例年どおりの構成で作成している」と説明があった。

会務報告に関して、新里理事が「一部の項目が 0 円となっている理由」を質問し、事務局より「3 月 31 日時点では支出が発生していなかったため 0 円とした」との説明がなされた。

高橋桂子理事は、「予算が 310 万円で執行額が 320 万円の場、執行率が 100%を超えるのではないかと指摘し、さらに「数値表記のカンマが 4 桁区切りになっている箇所があるので、3 桁区切りに統一してほしい」と求めた。

宮下理事は、「理事選挙に際して名簿の訂正があり、業者への依頼が 2 回となったため費用が 12 万円となった」と報告した。また、「従来は選挙名

簿の郵送費をニューズレター（NL）に同報していたが、印刷を取りやめたことで独立した郵送費が発生した」と補足した。

これに対し、久井田会長は「理事選挙関係費に発送費を含めるか、郵送費として別項目にするかは判断が難しいため、当初から 6 万円として計上する案が妥当ではないか」と述べた。

宮下理事は「印刷費と郵送費を分けて計上する方法が適切ではないか」と提案し、会長は「NL 印刷費を削除し、関係費としてまとめて計上する」案を示した。

これらの意見を踏まえ、久井田会長は「数値の修正を行い、修正版を昼休みに事務局で確認の上、総会資料として提出する」ことを提案し、承認された。

監査については、久井田会長が「2025 年 9 月 12 日に大坂会員によるオンライン監査を実施し、その後、塩田会員の研究室に資料を送付してオンラインで説明・承認を得た」と報告した。塩田会員は体調不良により当日欠席となったため、議長が代理で「監査は無事終了した」と報告した。

2. 春季研究集会

高橋桂子理事が「前年度の神戸大会は簡潔で効率的な運営であり、その経験を活かして春季研究集会を実践女子大学で開催したい」と提案した。理事会はこの提案を了承した。

久井田会長は「前回理事会では開催地が未定だったが、高橋理事から正式に開催の申し出をいただいた」と補足し、理事会として改めて承認した。

3. 次年度全国大会

井草事務局長からのメールを久井田会長が代読し、「2026 年の全国大会は松山大学で開催予定であり、日程は 9 月 19～20 日または 9 月 26～27 日のいずれかで大学と調整中」と報告があった。理事会は開催校および方針を承認した。

4. 次期会長について

久井田会長は、「今大会は当初予定していた椋山女子大学での開催が 2 か月前に困難となり、7 月 13 日に臨時理事会を開催して対応を協議した。最終的に名古屋経済大学で開催許可を得て対面開催

を実現できた」と経緯を説明し、「短期間で準備を整えた高橋勝也会員に学会を代表して感謝申し上げたい」と述べた。

続いて、久井田会長は「本学会の会長選出方法について、2027 年の理事選挙から選出された理事の中から会長を選び、任期を 3 年とする案を提案した」と説明した。「詳細は今後詰める必要があるが、現行の 1 年任期体制は暫定的な措置である」と述べた上で、「次期会長をどのように決定するか、理事の意見を伺いたい」と呼びかけた。

土居理事は「以前の慣例に従うと、候補者としては現会長の続投か、大会臨時実行委員長の高橋勝也理事への交代かの 2 案があるだろう」と発言した。

新里理事は「任期を 3 年とする理由を具体的に教えてほしい」と質問した。

久井田会長は「1 年間では事務局業務と会長業務の区別がつきにくく、実務に慣れて課題を整理してから方針を実行するまでに時間がかかる。特に事務局経験のない理事が会長になる場合、3 年は必要だと考える」と答えた。

土居理事は「任期を長くする案に賛成であり、少なくとも 2 年以上は必要だ。理事の任期が 3 年なので、会長も同じ期間で区切る方が事務局としても計画的に活動できる」と述べた。

阿部理事は「多くの学会では会長任期は 3 年程度で、理事も 3 年が一般的である。再任の可否や任期の上限についても今後検討すべきだ」と意見を述べた。

久井田会長は「まずは次期会長を決めることが先決である」と述べた。

その後、土居理事が「候補者の 2 名には一時退席いただき、理事のみで協議したい」と提案し、久井田会長が退席（高橋理事は報告事項 1 の後、退席）、その間の議長は土居理事が臨時で務めた。

宮下理事は「全国大会実行委員長を自動的に次期会長とする慣例は前回理事会で見直す方向で一致していた。この慣習にこだわる必要はない」と述べた。

新里理事は「どちらの候補を推薦するか、理事から意見を出すべきだ」と促した。

土居理事は「どちらにお願いするにしても任期は 1 年である。推薦意見を伺いたい」と述べた。

続けて土居理事は「事務局として中立の立場ではあるが、現会長は事務局体制の改善に取り組んでおり、ここで交代すると中途半端になる懸念がある」と発言した。

新里理事は「互選であり、必ずしも投票に限る必要はない。久井田会長の続投を推薦する」と述べた。

土居理事が、他に意見を促しつつ、「意見がなければ採決に移る」とまとめ、対面出席者は拍手、オンライン出席者はリアクションによる意思表示を求めた。結果、久井田会長の続投が承認された。

その後、久井田会長が会場に戻り、次期会長互選結果を土居理事より報告した。その結果を受けた久井田会長は「理事会からのご指名により、もう1年会長を務める」と述べ、了承された。

阿部理事は「高橋勝也理事が多忙のため不在だが、ご本人にも説明が必要」と発言し、土居理事が伺うも業務中であったため、久井田会長が「後ほど私から説明する」と応じた。

5. その他（翌日の審議予定）

翌日の審議事項として、次の3件が確認された。

- ワーキングペーパーの扱い
- 学会誌の印刷継続またはオンライン化

久井田会長は「印刷を継続するか、今後はPDFで公開するかを検討している。出版社の関月社からは、印刷を行わない場合でも誤字脱字や構成チェックなど編集業務の委託は継続可能との確認を得ている。今年度は印刷を継続し、来年度以降の方針を改めて協議する」と述べた。

- 理事選挙および会長選出方法の見直し

+++++

◆ 日本経済教育学会 総会 ◆

日時：2025年9月20日（土）

16時40分～17時30分

場所：名古屋経済大学

議長：井草剛 書記：阿部信太郎

審議事項

1. 2024年度会務報告（井草事務局長）
資料に基づき説明がなされ承認された。
2. 2024年度決算（井草事務局長）
宮下会計担当理事不在のため井草事務局長が代理で資料に基づき説明し承認された。
3. 2024年度会計監査報告（大坂会計監査）
監査報告がなされた。
4. 2025年度予算（井草事務局長）
資料に基づき説明がなされ承認された。
5. その他
特になし。

報告事項

1. 会員の異動について（井草事務局長）
資料に基づき説明した。
2. 2026年度全国大会について（井草事務局長）
松山大学で開催を予定。2026年9月19-20日または26-27日のどちらかに計画している。
3. 2026年3月の春季研究集会について（井草事務局長）
実践女子大学（東京都渋谷区）で開催を予定。2026年3月14日を計画している。
4. その他
以下の発言があった。
 - ・学会ウェブサイトのセキュリティが切れている。今後、新しいシステムの検討が必要。また、㈱サラトとの委託は、本学会と同社の両社がWIN-WINの関係になるよう検討が必要（大坂会計監査）。
 - ・㈱サラトへの委託ができるのが、あと2～3年くらいになる可能性もある。できるだけ同社に委託したいが、その後の検討が必要（久井田会長）。
5. 学会賞選考（新里理事）

日本経済教育学会賞について2023年4月1日から2025年3月31日までの業績に関して募集したところ、奨励賞に1件、功労賞に2件の推薦応募があった。

学会賞選考委員会において慎重に審査し、

奨賞部門に土居拓務会員（農林中金総合研究所・明治大学）、功労賞部門に箕輪京四郎会員の受賞が適当であるという結果を得た。

その後、久井田会長から土居氏に賞を贈呈した。また、箕輪氏については会場に来られないため会長がご自宅に伺って贈呈したと報告があり、その後、箕輪氏からのビデオメッセージが流された。

6. 次期会長について

9月20日午前の理事会において、久井田会長退席の上で審議した結果、全国大会実行委員長が急遽交代した事態を受けて、次年度1年間の会長として引き続き久井田会長が選出されたと報告があった。

この件について下記の発言があった

- ・僕がどういう気持ちでいるか察してほしいです。大会運営で忙しくて理事会に全然出られなかったのも、何も言えないと思いますが。例年、開催校の委員長が次の年、会長になっていたのが今までの慣習で、それが覆るのはあまりなかったと思います。まずそこでなんでそうなったのか。そのことを本当に5秒10秒で言われて。僕は確かに1年以上やりましたが、オンラインで引き継ぎまして1年半後に次に渡しています。だから僕、2年はやってないという自覚です。あと水野勝之さんが三期やったと。でもなんで久井田さんが引き継ぐのか。もう決まったということですが、心の中で怒り心頭です。今は発言だけにします。以上です。（高橋勝也理事）

+++++

◆ 日本経済教育学会 理事会 ◆

日時：2025年9月21日（日）

12時15分～13時00分

場所：名古屋経済大学

出席者：15名

阿部信太郎，飯嶋香織，井草剛，奥田修一郎，金子幹夫，岸香おり，久井田直之，高橋桂子，田中淳，土居拓務，中嶋剛，新里泰孝

オンライン出席者：3名

市野泰和，佐藤大樹，渡辺伸子

委任状：7通

赤石秀之，川合宏之，徳丸夏歌，中里弘穂，裴光雄，本田知之，宮下春樹

議長：久井田直之 書記：奥田修一郎

審議事項

1. 会長選出に関する緊急理事会開催の提案について

久井田理事より、高橋勝也会員から臨時理事会開催の提案があったとの報告があった。高橋会員は、20日の理事会で会長が選出された際、結論のみを後で聞き、選出の経緯が十分に説明されなかったことを理由に、改めて理事会での議論が必要であると述べた。

理事会では、次の2点の意見が出されたことが報告された。1つ目は、これまで全国大会の実行委員長が次期会長を務める慣例があったが、今回は実行委員長が諸事情により辞退したため、その慣例を維持するかは再検討の余地があるという意見であった。2つ目は、会長選出はこれまで互選方式で行われており、その方法を基本として踏襲することが確認されていたという点である。そのうえで、会長候補の推薦を募ったところ、2名の理事が久井田理事を推薦し、出席理事の賛同を得て、久井田理事が会長に就任することとなった。

また、久井田理事からは「会長を1年任期とするのは難しいため、理事選挙時に選出し任期を3年とするべきではないか」との提案が改めて出された。この提案を受け、事務局対応ではなく「会長選出方法に関するワーキンググループ（WG）」を設置することが決定された。WGでは、「会長を3年任期とし理事選挙時に選出する案」や「従来どおり互選で1年任期とする案」など複数案を整理し、理事会に提案する方針が決まった。WGには新里理事が参加し、今後、事務局が他のメンバーを選定して理事会で検討するための素案を作成することとなった。

2. ワーキングペーパー執筆規定について

飯嶋香織理事より、ワーキングペーパーに関する規定の整備について提案があった。

ワーキングペーパーは現行の「会則」に明記されていないため、今後は「会則」に規定を追加する必要があることが指摘された。

また、ワーキングペーパーを現行のように学会ホームページで公開するか、それとも学会内の議論資料とするかについても、学会全体で検討すべきとの意見が出された。現行の運用(HPでの公開)を続ける場合でも、以下の4点を新たに規定へ追加する見直しが提案された。

1. 掲載済みワーキングペーパーの申請者による取り下げの可否を明確化すること。
2. 二重投稿を防ぐため、投稿は新規内容に限ること。
3. 軽微な修正が必要な場合、ワーキングペーパー委員が修正を依頼できること。
4. 学会の趣旨から大きく逸脱する内容については、理事会協議の上で掲載を見送る場合があること。

これらの点については、今後、理事会または理事会メーリングリスト上で審議を重ねることが確認された。

+++++

◆ 日本経済教育学会 臨時理事会 ◆

日時：2025年11月9日（日）11:08～12:30

場所：オンライン

議長：久井田会長 書記：飯嶋理事

備考：事務局より、臨時理事会の録音データは外部公開を控えるよう要請があった。引用・参照は公開用議事録を用いることとする。

出席者：16名

赤石秀之、飯嶋香織、井草剛、金子幹夫、岸香おり、久井田直之、越田年彦、佐藤大樹、高橋勝也、土居拓務、徳丸夏歌、中里弘穂、新里泰孝、裴光雄、宮下春樹、渡辺伸子

委任状：9名

阿部信太郎、市野泰和、奥田修一郎、川合宏之、高橋桂子、田中淳、中寫剛、本田知之、松尾匡

1. 議題

1. 審議事項1：国際交流担当の増員について
2. 審議事項2：学会誌のPDF化の検討開始について
3. 審議事項3：9月全国大会時理事会での次期会長選出に関する異議申立て及び経緯確認、今後の対応について
4. その他

2. 審議事項1：国際交流担当の増員

【提案】

今年度、韓国経済教育学会への派遣が規定に沿って実施できなかったことを踏まえ、韓国側との連絡体制の継続・強化のため国際交流担当を増員する。具体的には、**徳丸理事**を国際交流担当に加えること、また韓国学会で発表実績のある**月岡会員**にも国際担当として参画を依頼する。

【主な意見】

裴理事より、体調面も踏まえつつ若手へ引き継ぐ意向が示された。徳丸理事より、近々訪韓予定があり、これまでの交流実績を踏まえて継続に努める旨の発言があった。

【決議】

上記提案のとおり、**徳丸理事**および**月岡会員**を国際交流担当に加えることを承認した。

3. 審議事項2：学会誌のPDF化の検討開始

【背景】

学会誌の刊行形態（紙印刷継続か、PDF化か）について、制作委託先（閏月社）より確認があった。PDF化（J-stageへのアップロード作業を含む）の見積は約34万円（以上）であり、紙印刷に比べ概ね半額となる見込みである。

【方針】

本件は「直ちに決定」ではなく、会計担当および事務局を含め、メリット・デメリットや運用面（会員への提供方法、保管・閲覧方法等）を整理した上で検討を進める。

【決議】

来年（2026 年）9 月までを目途に理事会で継続審議し、PDF 化の可否・実施時期等の方針を決定することを確認した。

4. 審議事項 3：次期会長選出に関する異議申立て（経緯確認と今後の対応）

【趣旨】

高橋勝也理事より、2025 年 9 月全国大会時の理事会における次期会長選出について異議が示され、理事会（またはそれに相当する機会）の開催要望があったため、関係者間で経緯確認と意見交換を行った。

【経緯の共有】

議長より、高橋理事からのメール内容（総会での発言、次期会長選出に対する異議、開催要望、録画要望等）の概要が共有された。

【主な論点（要旨）】

1) 高橋理事より、

- (1) 大会運営等により多忙で理事会に十分参加できなかった事情
- (2) 次期会長選出の手続（候補者の扱い、互選の進め方、事前周知等）への疑義
- (3) 慣例として大会実行委員長が次期会長となるとの理解
- (4) 総会における議題提示の在り方等について問題提起

があった。上記の点で論点となった点について、理事会の中の議論でいくつかの確認がなされた。

(1) 大会運営等により多忙で理事会に十分参加できなかった事情 について

- ・7 月、水野理事が大会委員長を辞任したため開催が困難になった状況で、2 か月の準備期間しかない中で 9 月の学会大会委員長を引き受け、準備をし、学会を成功させてくださった高橋理事への感謝の思いが、多くの理事から述べられた。（久井田理事、徳丸理事、中里理事、土居理事他多数）
- ・出席できない場合は、委任状の提出が必要ではないかという意見が出された。（徳丸理事）

- (2) 次期会長選出の手続（候補者の扱い、互選の進め方、事前周知等）への疑義
- (3) 慣例として大会実行委員長が次期会長となるとの理解

(2)、(3) について

- ・今回の会長の任期は 1 年である。
久井田理事の会長の 3 年任期の提案は、理事選挙後の 2027 年からである（ただし、現時点では未決定）。
- ・慣例として大会委員長が次期会長になると考えていたが、次期会長にならなかったことは、大会委員長で苦勞をした高橋理事にとって納得がいかないことである。（高橋理事）
- ・会長選出のルールが今までの選出方法と異なっているのではないという意見が出された。（高橋理事）
- ・多くの場合、大会委員長が次期会長になっているが、実際には理事会での互選が強調され、大会委員長が次期会長という慣例がないのであれば、そのことを明確に周知するべきである。（高橋理事）
- ・大会委員長が次期会長になることが、慣例となっている側面はあるが、あくまでも会長を決定するのは、学会の規程上、理事の互選であり、実際に理事会で議論して決定してきた。（中里理事、裴理事）
- ・大会委員長が次期会長にならなかった例が 2 例紹介された。（中里理事、飯嶋理事）具体的には滋賀大学、流通科学大学
- ・大会委員長が結果として次期会長になった例であるが、当初は別の理事が次期会長の候補者であった。候補者となっていた理事が会長になることを辞退したため、大会委員長が次期会長になった例が紹介された。（裴理事）
- ・大会委員長の引き受け手が見つからないという現状がある。大会委員長を引き受けるインセンティブは、次期会長になることであるという側面は否定できない。会長になることは本務校の学内でも高評価で、昇格人事にも良い影響がある。（高橋理事）

- ・大会委員長が次期会長になることが慣例になっていたのは、大会委員長をすることで、学会への理解が深まるからである。(新里理事)
- ・会長候補者は立候補でなく、推薦で候補者が決定される。(新里理事)
- ・高橋理事からは、7月の理事会以降、次期会長を久井田理事にするためのかじ取りが事務局で行われていたのではないかという発言があったが、事務局の土居理事及び宮下理事は否定した。
宮下理事は9月20日の理事会での次期会長の候補者は、久井田理事、高橋理事ではなく、候補者を別の理事2名(水野理事、井草理事)と勘違いしていたと述べた。

・9月20日の理事会での会長決定の経緯について(この点について高橋理事から多くの疑義が出された)

- ・今回の会長選出は、互選であることが強調されているのはなぜか。(高橋理事)
- ・会長に推薦者は何名必要かなどが決まっているのか?(高橋理事)
- ・今までも会長選出は互選である。(複数の理事)
- ・現時点では会長選出方法の細かい規定がない現状である。詳細な規定を検討するのであれば、提案をして、理事会で審議することが必要である。(新里理事)
- ・会長の候補者は、理事会で時間をかけて検討し、久井田理事と高橋理事となった。

久井田理事：2名の理事の推薦

高橋理事：大会実行委員長、事務局より推薦

- ・久井田理事は、候補者となった時点で理事会を退出 ⇒ 退出後の理事会の議論には不参加
- ・高橋理事は学会運営で多忙のため、理事会を欠席 ⇒ 9月20日当日の理事会で候補者になったことを高橋理事は知られていなかったため、次期会長について

ての理事会で意見表明が出来なかった旨の意見があった。

- ・理事会では、一部に久井田理事の名前が上がるような、その場の雰囲気があったと聞いているとの発言があった。(井草理事)
- ・会長の選出方法は、現時点での規程に基づいて行っているの、問題はないという発言があった。(新里理事、中里理事他)
- ・久井田理事(退出)、高橋理事(欠席)の中で、投票となり、久井田理事が次期会長に選出された。
- ・理事会の会場参加者は6名であったが ZOOM参加者、委任状の提出もあり、定足数を満たして成立している。(事務局：土居理事からの報告)
- ・現状の運営方針では、理事会を少ない人数で動かせるようになってしまっているのではないという懸念が示された。(高橋理事)
- ・高橋理事より「理事会を動かしたら何でも出来ることになってしまう。私のこの発言は議事録に残しておいてほしい。」という発言があった。
- ・今回の議論の落としどころが問題となり、決をとってはどうかという意見も出されたが、何について決をとるのが不明、また決をとること自体に反対する意見が出され、決をとることはなかった。

(4) 総会における議題提示の在り方等について
問題提起 について

- ・会長の決定は理事会の承認事項であり、総会は報告事項として取り扱う。今回も例年と同じ総会の運営方法であり、問題はない。(徳丸理事)

2) 複数理事より、理事会は規程に基づく互選であり、委任状を含め定足数を満たして成立している以上、当該決定を遡って覆すことは理事会の権限・民主的手続を損なうおそれがあるとの意見があった。(徳丸理事他多数)

3) 一方で、今後の臨時理事会（緊急理事会）の招集要件や、互選の進行・議事運営のルールが明文化されていないため、今後同様の混乱を避ける観点から、開催規程・運営ルールの整備が必要であるとの意見が複数示された。

4) 学会倫理に関する過去の決議趣旨を踏まえ、当事者の労をねぎらいつつ、理事全員が相互尊重の下で落ち着いた議論運営を行うべきとの指摘があった。（越田理事・中里理事）

5) 9月理事会における委任状・出席状況等について、当時の事情を知る理事から補足説明があった（現地・オンライン出席、委任状の扱い等）。

【結論・今後の対応】

○本臨時理事会において、本理事会において、9月理事会の決定の変更等を行わず、9月理事会の決定（次期会長選出）を尊重することとなった。

○事務局長より、(1)臨時理事会の開催規程（発議要件、招集手続、議決要件等）の整備、(2)会長選出を含む議事運営・ルール整備を進める方針が示され、**特段の反対意見は示されなかった。**

○上記の規程・ルール案は、作成後に理事会で審議することとした。

5. その他

飯嶋理事より、前回理事会で継続扱いとなったワーキングペーパー修正案について、次回以降の理事会で相談したい旨の申し出があった。

6. 閉会

事務局長より、本臨時理事会を終了する旨の発言があり閉会した。



<会員の異動>新入会員 2024-5 年度新規入会会員
(ニューズレター第 43 号以降)

正会員

江里口拓 (西南学院大学)
梅林知輝
森田龍二 (麗澤大学)
畑農鋭矢 (明治大学)
庄村由希子 (東京都立日野台高等学校)
江淵剛 (高田短期大学)

学生会員

木下夢芽 (実践女子大学)
パクドンジュ (明治大学)
柴田優月 (実践女子大学)
土田萌絵 (実践女子大学)
いのまたともや (明治大学)
金澤つき美 (大阪大学大学院)
田中誠也 (大阪教育大学大学院)

メルマガ登録のお願い

現在、メルマガの登録状況の確認を進めております。

学会入会時にメールアドレスを HP でご入力いただいておりますが、入会と同時に学会のメルマガに登録されるシステムにはなっておりません。現在、この状況の改善に向けて取り組んでおります。メールアドレスに届いていらっしゃらない方は、学会運営と情報共有の円滑化のため、メールアドレスの登録をお願いしております。下の QR コードより、携帯メールから登録可能です。お手数をおかけしますが何卒よろしくお願い申し上げます。



会費納入のお願い

2025 年度の年会費の納入をなにとぞよろしくお願いいたします。

前年度(2024 年度)以前の会費の納入がまだの方には
複数年分の会費が振込用紙に記載されておりますので、
ご注意をお願いいたします。

また、特別会員制度により、65 歳以上の方は年会費が 2,500 円となります。
該当する方は学会事務局へのメール(jimukyoku@ecoedu.jp)もしくは、
事務委託先 株式会社サラトまで御連絡をよろしくお願いいたします。

下記の振込口座での振込みも可能です。

ゆうちょ銀行 口座番号：00920-3-252875

口座名義：経済教育学会

年会費：正会員 5,000 円

学生会員（大学院生を含む）2,000 円

65 歳以上の会員 2,500 円

日本経済教育学会は日本学術会議協会学術研究団体です。

詳細は下記 HP をご確認ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/group/dantai/index.html>

https://www.scj.go.jp/ja/info/link/link_touroku_ka.html

学会費は所属先の校費にてお支払頂ける場合があります。

日本経済教育学会 ニューズレター 第 44 号

2026 年 1 月 30 日発行

発行人 日本経済教育学会会長 久井田直之

編集人 井草剛 土居拓務 渡辺伸子

発行所 日本大学経済学部久井田直之研究室

〒101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2

電子メール (NEW) jimukyoku@ecoedu.jp

印刷所 株式会社 エムディーエス 03-5829-4960